

高岡市男女平等推進プラン 目標とする指標の推進状況（平成22年度）

資料2

進捗状況凡例

- ： 22年度数値が21年度数値を上回るもの
- ： " " 下回るもの
- ： 22年度数値と21年度数値が同じもの
- : 未実施・未公表等
- 達成： 22年度において目標数値をクリアしているもの

基本目標 男女があらゆる分野に平等に参画できる機会の確保

重点課題1 政策・方針決定過程への男女平等・共同参画の推進

施策の方向	指標名	指標の説明	基準数値	目標数値 (平成23年度)	19年度数値 (前期計画初年度目)	20年度数値 (前期計画2年度目)	21年度数値 (前期計画3年度目)	22年度数値 (前期計画4年度目)	進捗 状況	備考	担当課
(1) 市の政策・方針決定過程への共同参画の促進	1	審議会・委員会への女性登用率 市の審議会・委員会の女性委員の比率 () 数字は官公庁等職員を除いた場合	25.6%	30%以上	26.7% (30.8%)	27.6% (31.0%)	27.8% (31.5%)	27.2% (31.0%)		これまで、女性委員の比率が低い審議会・委員会を調査・把握し、担当課に対し、委員の改選時期等に、個別に指導を行ってきた。 市民等に対しては、男女平等推進センター事業を通じて、市政への参画意識の啓発を実施している。 しかし、ここ数年間、女性委員比率は26～27%台で推移している。 人材情報の発掘・整理に努めるとともに、市内の各界各層の団体から推薦いただく際の工夫や、庁内共有及び庁内における女性委員登用に關する相談体制づくりに一層努力したい。	都市経営課、男女平等・共同参画課
	2	行政委員会への女性登用率 行政委員会の女性委員の比率 () 数字は官公庁等職員を除いた場合	18.0%	20%以上	18.0% (34.6%)	18.0% (31.8%)	18.0% (34.6%)	18.0% (34.6%)		同上	都市経営課、男女平等・共同参画課
		【参考値】	高岡市一般行政職の女性登用率(副主幹以上)			22.4%	25.2%	27.9%	29.0%	(平成23年4月1日現在) 31.0%	人事課
		【参考値】	高岡市一般行政職の女性登用率(管理職(主幹以上))			14.4%	16.1%	17.2%	16.8%	(平成23年4月1日現在) 18.6%	

重点課題3 地域活動の場での協働や男女平等・共同参画の推進

施策の方向	指標名	指標の説明	基準数値	目標数値 (平成23年度)	19年度数値 (前期計画初年度目)	20年度数値 (前期計画2年度目)	21年度数値 (前期計画3年度目)	22年度数値 (前期計画4年度目)	進捗 状況	備考	担当課
(1) 市民の参画への支援	3	NPO法人数 認証されたNPO法人の数	23法人	50法人	28法人	27法人	32法人	34法人			市民協働課
(2) 参画とまちづくりとの有機的な連携の促進	4	協働事業数 市が市民と協働で行っている事業の数	79事業	100事業	79事業	96事業	99事業	108事業	達成	【参考】平成23年度...109事業	市民協働課

基本目標 家庭生活や仕事、地域活動等における平等な参画とそれらが両立できる環境の整備

重点課題4 仕事と育児・介護等とを両立するための環境の整備

施策の方向	指標名	指標の説明	基準数値	目標数値 (平成23年度)	19年度数値 (前期計画初年度目)	20年度数値 (前期計画2年度目)	21年度数値 (前期計画3年度目)	22年度数値 (前期計画4年度目)	進捗 状況	備考	担当課	
(1) 子育て支援の整備・充実	5	特別保育の実施保育所数 延長保育、休日保育、一時保育、病後児保育を実施する延保育所数	59箇所	64箇所	61箇所	65箇所	65箇所	75箇所	達成		児童育成課	
	6	子育て支援センターの年間利用者数 子育て支援センターを利用する親子の年間延べ組数	29,540組	30,000組	28,896組	35,819組	31,258組	35,636組	達成		児童育成課	
	7	心の教室相談員の人数 児童生徒の不登校、いじめ等問題行動防止のための心の教室相談員の配置人数	5人	27人	5人	5人	5人	5人	5人		心の問題の相談制度を拡充し、体制の充実を図っている。(例.子どもと親の相談員活用事業、スクールカウンセラー配置事業など)	学校教育課
			【参考値】	〔県教委〕 スクールカウンセラー配置校			12校	15校	21校	21校		
			【参考値】	〔県教委〕 カウンセリング指導員配置校			5校	5校	5校	5校		
		【参考値】	〔県教委〕 子どもと親の相談員配置校			2校	3校	3校	3校			
	8	育児に自信がもてなくなると感じる母親の割合 3か月児健診時調査の結果、「はい」「やはい」と回答した母親の割合	33.9%	30%未満	31.6%	29.7%	31.0%	31.0%	31.0%		妊産婦の相談事業、新生児訪問、乳児全戸訪問事業を実施し、不安の解消に努める。また、保護者の養育を支援することが特に必要と認められる者の把握に努め、さらに養育支援訪問を実施し、継続的に支援する。 母子保健推進員等地域のボランティアによる地域での子育て支援を推進する。	健康増進課

(1) 子育て支援の整備・充実	9	市男性職員の育児休業取得率	市の男性職員の育児休業等取得者の割合	12.5%	15.0%	11.7%	22.6%	14.3%	13.0%		育児休業等の取得率については、目標を下回っているところであるが、子の看護のための休暇の男性職員による取得の著しい増加(2名 16名)があり、子育て全体に関する男性職員の参加は促進されているところである。 平成22年度に引き続き、子育て世代の職員等を対象に、「ワーク・ライフ・バランス」をテーマとした講座を開催し、啓発を図っていく。 育児休業等の取得対象者等に対し、諸制度の周知を図るとともに、各所属に対しても育児休業等に関する資料を配付するなど、男性職員が育児休業等取得しやすい職場環境の整備を進める。	人事課
			【参考値】	出産付添(2日)利用人数	10人	13人	13人	8人				
			【参考値】	子の看護のための休暇(年5日)利用人数	3人	3人	2人	16人				
	10	市女性職員の育児休業取得率	市の女性職員の育児休業取得者の割合	100%	100%	100%	97.1%	100%	100%	達成		人事課
	11	年間超過勤務時間が360時間以上の市職員数	市の職員の年間360時間以上の超過勤務者数	67人	0人	21人	27人	52人	63人		各種重点事業の取組等による業務の増加で一部所属での時間外勤務の増加が見られたところである。 定時に退庁しやすい職場環境の整備を図るとともに、個々の職員の超過勤務状況を把握し、特に超過勤務が多い職員については、その管理職員に対し報告し、管理職員の超過勤務に対する意識の徹底を図る。	人事課
	12	市の職員1人当たりの年次有給休暇取得日数	市の職員の年次有給休暇平均取得日数	8.0日	9.6日	7.2日	7.1日	7.3日	6.7日		職員が安心して有給休暇を取得できるよう、事務処理における相互応援体制を整備するとともに、取得しやすい職場環境の整備に努める。 また、年休の取得に関する計画表を活用し、子どもの行事や家族の記念日等に合わせ積極的に有給休暇を取得するよう職員の意識徹底を図る。	人事課
(3) 高齢者、障害者への介護・自立支援の整備・充実	13	介護サービス拠点の充実	要支援・要介護者に対する介護サービスを提供する拠点事業所の充実	0箇所	10箇所	3箇所	4箇所	6箇所	9箇所			高齢介護課
	14	居宅介護(ホームヘルプ)サービス等の利用者数	障害者の地域生活を援助する居宅介護(ホームヘルプ)サービス等の月当たり利用者数	53人/月	85人/月	40人/月	43人/月	45人/月	55人/月			社会福祉課
	15	グループホームの利用者数	障害者に住まいの場を提供するグループホーム・ケアホームの月当たり利用者数	42人/月	68人/月	67人/月	66人/月	72人/月	77人/月	達成		社会福祉課

重点課題5 家庭・地域活動における男女の相互協力の推進

施策の方向	指標名	指標の説明	基準数値	目標数値(平成23年度)	19年度数値(前期計画初年度目)	20年度数値(前期計画2年度目)	21年度数値(前期計画3年度目)	22年度数値(前期計画4年度目)	進捗状況	備考	担当課
・男女の共同意識の促進	16	ボランティアセンター登録団体数・人数	176団体 6,745人	185団体 7,000人	180団体 6,596人	183団体 6,836人	180団体 7,189人	190団体 7,203人	達成		社会福祉課

重点課題6 国際化社会における理解と交流

施策の方向	指標名	指標の説明	基準数値	目標数値(平成23年度)	19年度数値(前期計画初年度目)	20年度数値(前期計画2年度目)	21年度数値(前期計画3年度目)	22年度数値(前期計画4年度目)	進捗状況	備考	担当課
(1) 地域における在住外国人との共生	17	外国人教育指導講師人数	4人	6人	4人	4人	5人	6人	達成	【参考】平成23年度(4月).. 6人 市と県教育委員会が連携し、体制の充実を図っている。	学校教育課
		【参考値】	〔県教委〕外国人教育指導講師人数の派遣校		20校	25校	16校	16校			
	18	市HPの英語ページへのアクセス件数	ポルトガル語版 1,854件 中国語版 1,465件 英語版 2,259件	ポルトガル語版 11,000件 中国語版 10,000件 英語版 14,000件	ポルトガル語版 2,012件 中国語版 2,000件 英語版 2,846件	ポルトガル語版 2,411件 中国語版 2,453件 英語版 3,634件	ポルトガル語版 3,021件 中国語版 2,851件 英語版 4,342件	ポルトガル語版 4,755件 中国語版 4,678件 英語版 7,233件		目標値には達していないが、アクセス件数が大幅に増加した。 市民と市政など各課のページで多言語情報の提供が進んでいるため、外国人住民がきちんとその情報を得ることができるようリンクを貼る等協力している。 外国語での情報提供は翻訳者やそれをチェックする人の確保が難しい状況にあるが、英語版は国際交流員を活用するなど、充実を図っていきたい。	都市経営課国際交流室

基本目標 男女が個人として尊重され、能力が発揮できる環境の整備

重点課題9 あらゆる暴力的行為や虐待の根絶

施策の方向	指標名	指標の説明	基準数値	目標数値 (平成23年度)	19年度数値 (前期計画初年度目)	20年度数値 (前期計画2年度目)	21年度数値 (前期計画3年度目)	22年度数値 (前期計画4年度目)	進捗 状況	備考	担当課
(2) 子ども や高齢者等の 虐待の防止	19 育児に自信が もてなくなると 感じる母親の 割合	3か月児健診時 調査の結果、「 はい」「や はい」と回 答した母親の 割合	33.9%	30%未満	31.6%	29.7%	31.0%	31.0%		妊産婦の相談事業、新生児 訪問、乳児全戸訪問事業を 実施し、不安の解消に努める。 また、保護者の養育を支援す ることが特に必要と認められ る者の把握に努め、さらに養 育支援訪問を実施し、継続的 に支援する。 母子保健推進員等地域のボ ランティアによる地域での子 育て支援を推進する。	健康増進 課
(1) 配偶者 等からの暴力 (ドメス ティック・バ		【参考値】			794件	647件	1,000件	1,157件		DVに関する延相談件数(高 岡市男女平等推進センター)	男女平 等・共同 参画課

基本目標 男女の健康の確保

重点課題10 男女の生涯を通じた健康支援

施策の方向	指標名	指標の説明	基準数値	目標数値 (平成23年度)	19年度数値 (前期計画初年度目)	20年度数値 (前期計画2年度目)	21年度数値 (前期計画3年度目)	22年度数値 (前期計画4年度目)	進捗 状況	備考	担当課
(1) 健康管 理・保持増進 のための支援	20 自分が健康で あると感じて いる市民の割 合	市民の健康行 動調査の結果、「健康で ある」「どちらかといえば 健康である」と回答した人 の割合	85%	90%	85%					平成23年度に実施予定 H15～H19まで毎年実施して いたが、大きな変動がないた め、調査間隔を延長した。 健康相談、健康教育、家庭 訪問等、保健事業において、 情報を提供する。 また、地域の健康づくりボ ランティアに対する活動支援 を行う。	健康増進 課
	21 がんによる死 亡率	がんで死亡す る人の割合 (人口10万 人当たり)	313.1	300	315.1	346.4	346.5			高齢化とともに、がんによ る死亡者の割合は増加した。 生活習慣の確立や医療体制な ど要因は多岐にわたることか ら、目標達成には至っていな い。 今後は、より一層、がん予 防のための生活習慣の改善普 及やがん検診の受診勧奨に努 める。	健康増進 課
	22 要支援・要介 護認定者数の 割合	65歳以上の高 齢者で、介護 保険の要支 援・要介護認 定を受けてい る人の割合	18.4%	18.8%	16.8%	16.8%	16.8%	17.2%	達成		高齢介護 課
	23 通所型介護予 防教室の参加 者数	特定高齢者の 内、通所型介 護予防教室に 参加する人数	268人	700人	268人	591人	569人	591人		二次予防事業の対象者(旧 特定高齢者)等の介護予防事 業を推進し、参加者数の増加 に努める。	高齢介護 課
	24 特定健康診査 の実施率	国民健康保険 40歳～74歳の 健診実施率	46.8%	64%	—	46.8%	48.9%	47.8%		本市の特定健康検査の実施 率は、全国の平均実施率 (H21年度31%)と比較して 高い実施率を維持しているこ とから一定の成果があったも のと考える。 特定健康診査は、健康を維 持していくためには、有効な ことと考えており、引き続き 市の広報や国保のお知らせな ど通じ、受診率の向上に努 め、医療費の適正化を図って いきたい。	保険年金 課
	25 総合型地域ス ポーツクラブ 数	スポーツ活動 の充実度を測 る	4箇所	6箇所	4箇所	5箇所	5箇所	5箇所		今後とも、地域住民が自主 的に運営する総合型地域ス ポーツクラブの設立の推進と 既存クラブの育成に努める。	体育保健 課
	26 スポーツ施設 利用者数	スポーツ施設 の活用度を測 る	633,868人	720,000人	696,831人	724,273人	742,255人	697,090人		H21年度において、市民体 育館が開町400年記念イベン トの会場や待機場などにより 約3万人の利用があったこと や、福岡地域のグラウンドや プールがH22年度に改修工事 が行なわれたことから、利用 者の減少となった。	体育保健 課

基本目標 計画の総合的な推進

重点課題11 プランの有機的な推進

施策の方向	指標名	指標の説明	基準数値	目標数値 (平成23年度)	19年度数値 (前期計画初年度目)	20年度数値 (前期計画2年度目)	21年度数値 (前期計画3年度目)	22年度数値 (前期計画4年度目)	進捗 状況	備考	担当課
(1) 男女平 等・共同参画 の理解・促進	27 男女平等推進 センターの利用 者数	男女平等推進 センターの年 間延べ利用者 数	9,863人	10,200人	10,302人	9,817人	9,973人	11,478人	達成	利用者は増加し、男女平 等推進センターが市民の中で 徐々に周知されてきているも のと考える。今後とも、セン ター登録団体に対する施設の 優先利用など、市民が利用し やすい環境を維持していく。	男女平 等・共同 参画課
	28 まちづくり出 前講座の年間 利用者数	まちづくり出 前講座の年間 利用者数	3,055人	3,300人	4,694人	4,433人	3,537人	3,326人	達成	出前講座利用者数は、21年 度より若干減っているが、実 施回数は、21年度100回に 対して、22年度は108回と増 えていることから、この事業 が定着してきていると考えて いる。 今後とも、話題性のある テーマや、生活に密着した テーマの講座の設定、PRに 心がけていきたい。	広報統計 課